

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ 3回目接種、2回目完了した人全て対象

— ワクチン分科会 —

厚生労働省の厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会は10月28日、新型コロナウイルスワクチンの3回目接種について、2回目接種を完了した全ての人を対象として接種を実施する方向で了承した。1回目や2回目の接種が完了していない人に対しても、引き続き接種の機会を確保する方針も確認。今後は交差接種も含めて3回目で使用するワクチンをどのように選択できるようにするかを中心に議論を進め、次回会合で3回目接種の最終的な枠組みを固める見通し。

2回目接種までは、医療従事者、65歳以上の高齢者、基礎疾患のある人といった優先接種の順位を設定した上で実施していたが、3回目接種では優先接種の対象は設けない。ただ、2回目接種から3回目接種までの接種間隔については「おおむね8カ月以上後」と設定しており、3回目接種の開始当初はこれまでの優先接種の対象者が多くなるとみられる。

会合で厚労省は海外での研究の中から、ファイザー製の新型コロナウイルスワクチンの2回目接

種後の感染予防や重症化予防に関する経時的なデータを提示した。感染予防では追跡期間とした2回目接種から6カ月後までに全年代で効果が経時的に低下し、6カ月後には50%前後まで低下する事例があったと報告。重症化予防では、60歳以上に関しては経時的に効果が減少するとの報告もあったと説明している。モデルナ製の新型コロナワクチンのデータは接種の開始時期の関係から十分にそろっておらず、今後の状況を注視するとした。

2回目接種を完了した全ての人を対象とするという厚労省の諮問案に対し、委員からはこれを疑問視する意見も出た一方で、対象者を絞らずに接種を実施するのが現実的であるとする意見も出た。

坂元昇委員(川崎市健康福祉局医務監)は、対象者を区切った上で接種間隔が空いた順にその都度対象を拡大していくと「大混乱が起きる」と懸念。2回目接種を完了した人の中から希望者に接種するという対応が現実的であるとし、「市町村として強くお願いしたい」と訴えた。

伊藤澄信委員(国立病院機構本部総合研究センター長)は、国内の新型コロナの発症率を勘案すると2回目接種を完了した全ての人を接種の対象者とするには違和感があるとし、「どの人が一番推奨されるのかメッセージを出すのが分科会の役割ではないか」と話した。

【メディファクス】

■ コロナで受診控え、3割が赤字に

— 日医総研・21年有床診調査 —

日医総研はこのほど、全国有床診療所連絡

協議会の協力を得て実施した「2021年有床診療所の現状調査」の結果をまとめたワーキングペーパー(WP)を発表した。新型コロナウイルス感染症による受診控えで、2020年度の経営状況は19年度に比べて大幅に悪化した。経常利益で見ると、法人全体の30.5%が赤字となった。

20年度の法人の損益計算書を見ると、医業介護収益は19年度に比べて722.3万円の減、医業介護利益も370.1万円減、経常利益も223.6万円減となった。新型コロナ関連の補助金は平均121.8万円で、医業介護収益の中で占める割合は0.3%だった。診療科別では、内科で医業介護利益が37.6%減、経常利益が13.8%減となった。

新型コロナへの対応を見ると、発熱外来を実施している施設は39.3%、PCR検査・抗原検査を実施している施設は60.7%だった。内科の有床診では、70.1%が発熱外来を実施していた。

新型コロナワクチンの接種については、68.9%が院内での個別接種を実施。1週間の平均接種回数は104.1回だった。内科の有床診は90.4%が実施し、平均接種回数も127.8回に上った。内科の施設の41.8%は在宅での個別接種も実施していた。集団接種へ参加していたのは53.1%、職域接種へ参加していたのは13.2%だった。

●コロナ後方病床での利用、「今後も必要」

地域のコロナ対応病院から陰性化したコロナ回復期の患者を受け入れた施設は3.6%、コロナ以外の疾患の患者を受け入れた施設は16.2%だった。

WPでは「有床診の病床を後方病床として利

用することは今後も必要と考えられる」とした。

感染症拡大時に病床機能を発揮するための課題を聞いた質問では、「PPE(個人用防護具)の確保」が最も高い74.1%、次いで、濃厚接触者となった自宅待機職員の補完が54.9%、動線の確保が53.5%、入院患者の療養支援のための人材確保が52.3%となった。

有床診の機能強化に向けて必要な仕組みや支援を聞いた質問では、財政支援が最も多い70.7%、次いで、柔軟な病床の運営が26.3%などとなった。

人材不足・人材確保以外の経営課題では、施設・設備の老朽化が最も多い48.9%、書類作成などの業務量の多さが48.1%、外来患者の減少が44.5%だった。

調査は2年ごとに実施しており、今回が7回目。施設調査、財務調査、患者調査からなり、同協議会の会員1973施設に配布した。施設調査は669施設(回収率33.9%)から回答があった。

このうち、有床は499施設、無床化または休床中は170施設だった。財務調査は445施設、患者調査は474施設が回答した。

【メディファクス】

■ 導入加速へシステム業者に“直談判”

— 厚労省 —

10月20日から本格運用を開始したオンライン資格確認について、厚生労働省は医療機関などへの導入加速化に向けて、システム業者へ直接、協力依頼に乗り出す。29日には、濱谷浩樹保険局長が大手システム業者15社と関

係団体に対し、OL資格確認システムの導入に向けた資源の投入などの協力を呼び掛ける場を設ける。厚労省保険局の水谷忠由医療介護連携政策課長が、本紙の取材に対し明らかにした。

本格運用が開始した20日時点では、OL資格確認に必要な顔認証付きカードリーダー(CR)の申し込み数は全医療機関・薬局数の56.3%となっているが、院内システムの改修などの準備が整っているのは全体の8.9%の2万施設余りとどまる。

国は今年度末に9割程度、2022年度末にはおおむね全てでの導入を目指しており、医療機関などへの導入の加速化が課題となっている。

厚労省は医療機関などへの導入が進んでいない理由として、コンピューターやルーターなどのハードウェアの不足とともに、システム事業者の対応能力が追い付いていない面があると判断。より踏み込んで大手事業者に協力を要請することにした。具体的には、顧客の医療機関などの導入予定の把握とともに、早期に導入できるようなシステム事業者としての体制整備や必要な機器などの確保を求める見通し。

さらに、各社でシステム改修がどれだけ進んでいるかなどの進捗管理も要望する。併せて、協力依頼の通知もシステム事業者など宛てに発出する方針だ。

●水谷課長「できる限りの支援進める」

水谷課長は、OL資格確認システムの導入について、現在は特定健診情報・薬剤情報となっている閲覧可能な情報を今後拡大させていくことや、23年1月に予定される電子処方箋

の仕組みの基盤となるなど、今後のデータヘルス改革の基盤となるシステムであることを強調。「医療機関・薬局だけでなく、国民や保険者、システム事業者も含めてみんなでつくり上げていくものと思っている」と述べ、国民にとってメリットのあるシステムであることを強く発信していく考えを示した。

医療機関に対しては、CR購入やシステム改修の費用に対する補助を継続していることを踏まえ、補助を活用した導入を呼び掛けた。

「システム業者に対する働き掛けなどを通じて、厚労省としてもできる限りの支援を進めていきたい。医療機関などでも、是非導入に向けた検討を進めてほしい」としている。

【メディファクス】

■ 手足口病、5358例で前週からさらに増加

— 感染症週報第41週 —

国立感染症研究所は10月29日、感染症週報第41週（10月11～17日）を公表した。

手足口病の定点当たり報告数は1.71で、前週からさらに増加が続いている。報告数は5358例で、過去5年間の同時期と比べてもやや多い。定点当たりの報告数が多い都道府県の上位3位は、大分(13.42)、福岡(11.27)、佐賀(11.26)。

【最近の注目疾患】

●ヘルパンギーナ（小児科定点報告疾患）：報告数2215例

ヘルパンギーナの定点当たり報告数は3週連続で増加した。都道府県別の上位3位は大分(3.06)、鳥取(2.84)、山口(2.33)。

【メディファクス】